



2023年9月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A V I L E N
代 表 者 名 代 表 取 締 役 高 橋 光 太 郎
(コード番号：5591 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 錦 拓 男
TEL. 03-5823-4694

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます

2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		968	100.0	32.2	391	100.0	732	100.0
営 業 利 益		236	24.5	114.6	65	16.6	110	15.1
経 常 利 益		211	21.8	91.8	65	16.8	110	15.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益		147	15.3	86.7	46	12.0	79	10.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		24 円 45 銭			7 円 82 銭		13 円 19 銭	
(参考) 調整後税引前 (四半期) 純利益		236	24.5	114.6	65	16.8	110	15.1
(参考) 調整後当期 (四半期) 純利益		165	17.1	108.5	46	12.0	79	10.8
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年7月20日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。2022年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
4. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
5. 調整後税引前(四半期)純利益及び調整後当期(四半期)純利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の影響を除外した、投資家が当社の業績を評価するために有用であると考える当社独自の財務指標であります。
6. 調整後税引前(四半期)純利益及び調整後当期(四半期)純利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、2018年の創業以来、「最新のテクノロジーを、多くの人へ」というビジョンのもと、生成AI等をはじめとする当社が独自開発した技術コアモジュールである「AVILEN AI」を活用したAIソフトウェアの開発・実装、また、これからAI推進に着手するAI-Ready以前の企業に対してもAIドリブンなビルドアップパッケージを提供することで、企業のAI実装推進を一気通貫で支援する「AIソリューション事業」を展開しております。

AI-Ready以前の企業が当社のビルドアップパッケージを活用することでAIリテラシーを上げ、当社は当該企業に対してシームレスにAIソフトウェアを提供することが可能になるため、当社のビルドアップパッケージを活用することでAI-Ready以前の企業においてもAI利活用の実現が可能となります。

当社が事業を展開するAIソリューション領域では、生成AIをはじめとしたAIの実装に向けた企業投資意欲は高まっており、人材を育成し、組織をアップグレードさせる「ビルドアップユニット」、「AIソフトウェアユニット」の双方で顧客企業から旺盛な新規受注が期待できる良好な事業環境が継続しています。

当社の事業が属する国内のAIビジネス市場は2021-2027年の間に1.2兆円から2.0兆円に拡大(出典：株式会社富士キメラ総研「2022年人工知能ビジネス総調査」)、DX市場は2020年度に1.4兆円から2030年度に5.2兆円まで拡大する(出典：株式会社富士キメラ総研「2022デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)と予測されております。一方で、AI人材の需給ギャップは2030年には12.4万人になると予想(出典：みずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査」)されており、AI実装のための組織のアップグレードが急務な状況となっております。

このような環境のもと、当社は今後も拡大を続けるAI/DX市場の中で更に事業成長を目指すため、「顧客基盤の拡大」「顧客との継続的な取引」「LTVの最大化※1」等に取り組んでまいります。

また、当社は、「AVILEN AI」を活用して効率的にAIソフトウェアを開発、ビルドアップパッケージにおいてもeラーニング等をベースにパッケージ化されたサービスを提供できる体制を構築しているため、売上が増加していくにつれて固定費を回収した余剰については、高い限界利益率により営業利益として積みあがり、営業利益率が増加する収益モデルとなっております。

以上を踏まえ、2023年12月期の当社業績予想は、売上高968百万円(前期比32.2%増)、営業利益は236百万円(前期比114.6%増)、経常利益211百万円(前期比91.8%増)、当期純利益147百万円(前期比86.7%増)を見込んでおります。

※1 Life Time Valueの略称。一社の顧客が取引を始めてから終わりまでの期間(顧客ライフサイクル)内にどれだけの利益をもたらすのかを算出した指標

(売上高)

当社の事業は「AIソリューション事業」の単一セグメントとなり、「AVILEN AI」を基盤にAI実装推進まで一気通貫で支援しております。

2023年12月期の売上高は2023年6月までの実績391百万円に2023年7月以降は577百万円を加算するかたちで算出しております。7月以降の下期は、6月までの上期と同水準の前期比成長を見込んでおり、事業環境は引き続き堅調に推移すると捉えております。

当社は単一セグメントですが、売上高については、「AIソフトウェアユニット」と「ビルドアップユニット」に分類しており、2022年12月期及び2023年12月期第2四半期累計期間の実績は次のとおりとなります。

(単位：百万円、%)

決算期 ユニット	2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		構成割合		構成割合
AIソフトウェアユニット	188	48.2	265	36.2
ビルドアップユニット	202	51.8	467	63.8
合計	391	100.0	732	100.0

2023年12月期の領域別の売上高の見通しとして具体的な数値は示していませんが、両ユニットともに増収、2023年12月期第2四半期累計期間の売上構成割合に近い水準を計画しております。

売上高の計画は、「AIソフトウェアユニット」及び「ビルドアップユニット」共に2021年12月期から2022年12月期にかけての売上高成長率を参考にした売上高成長率ベースの計画、データサイエンティスト等の稼働率（リソースのキャパシティ）、加えて2023年6月までの顧客企業別の受注状況、受注確度及び商談状況を基礎として月次売上計画を策定し、積み上げ計算を行い、その中でも保守的な売上高成長率ベースの計画を採用しております。積み上げ計算に関して、新規顧客については、足元の商談状況や前期の新規顧客獲得実績を基礎として、既存顧客については昨年度の実績と足元の商談状況を基礎として月次売上計画を策定し、積み上げ計算を行っております。なお、当社の顧客には、「ビルドアップユニット」における各サービスの複合的な取引及び「AIソフトウェアユニット」も含めた取引もあるため、2022年12月期における継続率※1は82.6%となっております。

なお、「ビルドアップユニット」は法人顧客だけでなく、個人向けにもサービス提供しております。当社の2023年12月期第2四半期累計期間の法人顧客向け売上高は86.2%であり、2023年12月期の売上高の見通しも同程度の比率を見込んでおります。

この結果、売上高は968百万円（前期比32.2%増）を見込んでおります。

※1継続率：2021年12月期に売上を計上した法人顧客のうち、2022年12月期も売上を計上した顧客の比率

(売上原価)

当社の売上原価は、主に「AIソフトウェアユニット」に関わる人件費及び業務委託料で構成されております。

人件費及び業務委託料は、売上計画を基礎とする人員計画や外注計画を月別に積み上げて算出しております。2023年12月期の売上原価は、2023年6月までの実績に、2023年7月以降の見込みを加算するかたちで算出しており、売上原価率としては27.1%（前期は32.6%）を見込んでおります。

この結果、2023年12月期の売上原価は262百万円（前期比9.9%増）、売上総利益は705百万円（前期比43.0%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に「ビルドアップユニット」及びコーポレート部門の人件費、管理費等で構成されております。

販売費及び一般管理費は、売上計画、人員計画及び前期及び2023年12月期第2四半期累計期間の実績を基礎として費目別に積み上げ計算を行っております。2023年12月期の販売費及び一般管理費は、2023年6月までの実績に、2023年7月以降の見込みを加算するかたちで算出しております。「ビルドアップユニット」に関わる営業人員等の採用を進めているため人件費の金額は増加しておりますが、前述の通り、限界利益率が高いことから販売費及び一般管理費は468百万円（前期比22.4%増）、営業利益は236百万円（前期比114.6%増）を見込んでおります。

(固定費、変動費)

当社の2023年12月期の売上原価と販売費及び一般管理は上記の通り、2023年6月までの実績に、2023年7月以降の見込みを加算するかたちで算出しておりますが、その内訳となる固定費は538百万円（前期比41百万円増）、変動費は193百万円（前期比69百万円増）、変動費率は20%（前期比3.0%増）を見込んでおります。また、固定費の内人件費が占める割合は77.4%（金額ベースで417百万円（前期比72百万円増）、社員数は51名（前期比6名増））となり人件費が前期比72百万円の増加に

対して、売上高は前期比 235 百万円増加する見込みです。

(営業外損益、経常利益)

主な営業外費用として上場関連費用等の 25 百万円（前期実績 0.3 百万円）計上を加味した結果、2023 年 12 月期の経常利益は 211 百万円（前期比 90.7%増）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

現状、大きな特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、2023 年 12 月期の当期純利益は 147 百万円（前期比 86.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月27日

上場会社名 株式会社AVILEN 上場取引所 東
コード番号 5591 URL <https://avilen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 光太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 錦 拓男 TEL 03 (5823) 4694
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	391	-	65	-	65	-	46	-
2022年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	7.82	-
2022年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2022年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 当社は、2023年6月29日開催の臨時株主総会決議により、2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	428	250	58.1
2022年12月期	415	204	48.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 249百万円 2022年12月期 202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	968	32.2	236	114.6	211	91.8	147	86.7	24.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	30,000,000株	2022年12月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	30,000,000株	2022年12月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、2022年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2023年6月29日開催の臨時株主総会決議により、2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が事業を展開するDX及びAI活用に係る領域では、DXの推進に向けた企業投資意欲は高まっており、人材を育成し、組織をアップグレードするビルドアップユニット、アップグレードされた組織に競争力を強化する技術を企画、開発、実装するAIソフトウェアユニットの双方で顧客企業から旺盛な新規受注が期待できる良好な事業環境が継続しています。

そういった状況下で、当社は、2018年の創業以来、「最新のテクノロジーを、多くの人へ」というビジョンのもと、DX・AI戦略立案からディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの開発及びその内製化、そして、DX・AI組織開発まで、AIドリブンのDX推進を一気通貫でサポートしております。

当第2四半期累計期間では、引き続き自社メディアの「AI Trend」を活用することで、新規顧客を順調に獲得し、AIアルゴリズム開発及びDX・AI組織開発のサービスを提供してきました。AIソフトウェアユニットでは、コアモジュールをベースに、特定産業に限定されず幅広い産業にデータ分析や画像解析等のAIアルゴリズム開発を行っております。また、ChatGPTを活用した「ChatMee」を開発し、新たなSaaSプロダクトとして外販を開始しております。ビルドアップユニットでは、前事業年度にサービス提供を開始した武者修行研修に加え、ChatGPTビジネス研修のサービス提供を開始し、LTVを拡大させました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は391,818千円、営業利益65,036千円、経常利益65,700千円、四半期純利益46,947千円となりました。なお、当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社の販売実績を主な内訳に区分した売上高は、ビルドアップユニットは202,981千円、AIソフトウェアユニットは188,836千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末から、主に取引件数の増加に伴う外注利用の増加及び法人税等の税金支払により現金及び預金が22,705千円減少したことにより4,198千円減少いたしました。

固定資産は、前事業年度末から、主に社内利用ソフトウェアの開発進捗により無形固定資産が19,394千円増加したことにより17,288千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は428,815千円となり、前事業年度末に比べ13,090千円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末から、主に未払消費税等及び未払法人税等が21,985千円減少、契約負債が11,309千円減少したことにより32,926千円減少いたしました。

固定負債について該当はなく、その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は178,408千円となり、前事業年度末に比べ32,926千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は250,406千円となり、前事業年度末に比べ46,017千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益が46,947千円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、主に取引件数の増加に伴う外注利用の増加及び法人税等の税金支払により前事業年度に比べ27,325千円減少し、200,673千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益66,630千円の計上があったものの、主に契約負債の減少額11,309千円、法人税等の支払額26,926千円によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,668千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に無形固定資産の取得による支出22,335千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは22,703千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,115	200,410
売掛金及び契約資産	115,950	118,560
預け金	4,882	263
その他	13,272	33,790
流動資産合計	357,222	353,024
固定資産		
有形固定資産	983	893
無形固定資産		
著作権	4,535	4,535
ソフトウェア	17,696	23,194
ソフトウェア仮勘定	4,382	18,278
無形固定資産合計	26,614	46,008
投資その他の資産	30,904	28,888
固定資産合計	58,502	75,790
資産合計	415,724	428,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,775	13,546
未払金	26,165	28,582
未払費用	32,940	31,688
契約負債	75,086	63,776
未払消費税等	26,676	11,934
未払法人税等	26,926	19,682
賞与引当金	3,652	—
その他	11,110	9,196
流動負債合計	211,334	178,408
負債合計	211,334	178,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	199,064	246,011
株主資本合計	202,064	249,011
新株予約権	2,325	1,395
純資産合計	204,389	250,406
負債純資産合計	415,724	428,815

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	391,818
売上原価	116,098
売上総利益	275,719
販売費及び一般管理費	210,683
営業利益	65,036
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	46
その他	615
営業外収益合計	663
経常利益	65,700
特別利益	
新株予約権戻入益	930
特別利益合計	930
税引前四半期純利益	66,630
法人税等	19,683
四半期純利益	46,947

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	66,630
減価償却費	3,399
敷金償却費	2,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,652
為替差損益 (△は益)	△46
受取利息	△1
新株予約権戻入益	△930
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,771
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,309
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,164
その他	△31,859
小計	22,257
利息の受取額	1
法人税等の支払額	△26,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△368
無形固定資産の取得による支出	△22,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,325
現金及び現金同等物の期首残高	227,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,673

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。